



CSR REPORT 2022

Corporate Social Responsibility Report



理研ビタミン株式会社

持続可能な社会をスペシャリティな
製品とサービスで支え、成長する
会社を目指します



10年後のあるべき姿に向けて

理研ビタミンは、1949年の創立時から「天然物の有効利用を図る技術と商品で、人々の健康と栄養に寄与し、社会に貢献する」を理念に、抽出・精製・濃縮といった技術で商品展開や用途提案を行い、事業の幅を広げてきました。食生活や社会のニーズに対応した製品開発を進めてきたことが、現在の食品事業、改良剤事業、ヘルスケア事業、それぞれの商品につながっています。

これからのはじめのコロナ・ポストコロナの時代において、人口動態や気候変動、コロナを契機とした食生活の変化など、当社は事業環境の様々な変化に対応していくことが求められます。このような中で、私たちはどのような会社を目指していくのか、「10年後のありたい姿」は何か。私たちの理念とからの事業環境を改めて見つめ直し、「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」という中長期ビジョンを定めました。

経営戦略とサステナビリティの取り組みとを一体化していくサステナブル経営を推進して、当社独自の強みを

生かしたスペシャリティな製品とサービスで、当社に関わる皆さまと社会全体のサステナビリティ課題を解決し、それによって成長する会社を目指していきます。

昨年度は「信頼回復と次の成長に向けた長期戦略策定の年」と位置付け、様々な見直しを進めてきました。2022年度は、5月に公表した新中期経営計画に沿って中長期ビジョンに向けた第一歩を踏み出します。新中期経営計画では、「健全なガバナンス体制のもと、社会や環境に配慮した事業推進を行う」、「スペシャリティな製品とサービスで事業を通じた社会課題や環境課題への貢献を行い、持続的成長をとげる」、「社会から信頼され、従業員が誇りをもって働く企業として前進する」というサステナブル経営基本方針を掲げています。その根幹をなすのは、創立以来の天然物の有効利用という理念と独自の技術力です。B to BでもB to Cでも、お客さまにとってスペシャルな、なくてはならない存在。そのようなスペシャリティな企業になることが、持続的な成長へのカギとなります。

■ サステナブルな企業を目指して

サステナブル経営は、私たちが社会の一員として役割や責任を果たしながら、世界中の皆さんと一緒に成長していく取り組みです。中長期的にこの取り組みをしっかりと進めることができ、当社にとってこれ以上ない、成長戦略につながるグランドデザインとなります。また、2019年には当社として力を入れていく「重点テーマ(マテリアリティ)」を特定しています。これらテーマへの取り組みを通して、それぞれに対応するSDGs(持続可能な開発目標)の達成にも貢献していきます。

重点テーマの1つ、会社全体で貢献していく「研究開発」というテーマでは、天然物の有効利用をはかることをポリシーに研究開発を続けています。例えば、天然由来の化成品用改良剤の農業分野への展開に向け、スギ花粉の飛散抑制剤として農薬申請に向けた試験を行っています。また、プラスチックのバイオマス度を上げるための改良剤や、生分解性プラスチック向けの改良剤など、環境対応製品の売上拡大もはかっていきます。



気候変動の抑制や環境負荷の低減に向けた「汚染防止」や「環境配慮」といったテーマは、持続可能な社会の実現に避けては通れません。気候変動の抑制に向けて、理研ビタミングループとしてGHG(温室効果ガス)排出量を2030年度に40%削減し、2050年度にカーボンニュートラルを目指すという新たな目標を掲げました。2022年4月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響について、積極的に情報開示していきます。

また、海藻養殖産業が今後も持続的に発展できるよう、わかめの研究成果をさまざまな海藻に展開しています。例えば、沖縄にても多くの種苗研究を行っています。また、2021年には岩手県陸前高田市に「陸前高田ベース」を開設し、スジアオノリの陸上養殖を開始しました。海藻は、地球規模の課題を解決する可能性もあります。当社は、日本の食品メーカーの中で最も海藻の研究をしている会社の一つであり、その研究分野を環境課題に広め、「わかめのリケン」から「海藻のリケン」への変革をはかっていきます。

当社グループは、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という経営理念のもと、その事業地域の中心を日本からアジア・北米へ拡大していきます。そして、食品・改良剤・ヘルスケア分野のスペシャリティ企業として、持続的成長を遂げていきたいと考えています。

理研ビタミン株式会社
代表取締役社長

山木一彦

理研ビタミングループは、「10年後のありたい姿」に向けた「中長期ビジョン」と、その実現に向けて3年間の「中期経営計画(2022～2024年度)」を策定し、将来の成長に向けた基盤強化と投資を行っていきます。

独自の強みを活かしたスペシャリティな製品とサービスをサステナビリティの視点で見つめ直し、当社が関わる幅広い分野での課題解決を通して、持続可能な社会を支え、成長する会社を目指します。

中長期ビジョン

2022年度

経営基盤(ガバナンス)の強化

アジア・北米での展開を加速

国内の深掘りと新領域への挑戦

サステナブル経営の推進

中期経営計画(2022～2024年度)

基本方針

- ・将来の成長に向けた基盤強化と投資を行う

業績目標

売上高	営業利益	ROE
940 億円	80 億円 (8.5%)	8.0% 以上

サステナブル経営基本方針

- ・健全なガバナンス体制のもと、社会や環境に配慮した事業推進を行う
- ・スペシャリティな製品とサービスで事業を通じた社会課題や環境課題への貢献を行い、持続的成長をとげる
- ・社会から信頼され、従業員が誇りをもって働ける企業として前進する

持続可能な社会を
スペシャリティな製品とサービスで支え
成長する会社になる

2030年度

新たな企業文化の構築

海外スペシャリティ製品の拡大

戦略的なポートフォリオの見直し

わたしたち理研ビタミンの「企業理念」は、1917年(大正6年)の理化学研究所創立時から「天然物の有効利用を図る技術と商品で、人々の健康と栄養に寄与し、社会に貢献する」ことです。この企業理念を継承し「経営理念」として掲げます。

社会に対し、食を通じて 健康と豊かな食生活を提供する

天然原料を事業展開の中心に捉え日々の生活に健康・安全・安心・豊かさを満たす製品の供給を行い、
食生活の向上に貢献する。

コンプライアンス精神に基づいた 事業活動を行い、社会的責任を果たす

顧客・株主・取引先・地域社会等のすべての利害関係者を尊重し、
全社員が高い倫理観に基づいた行動と法令遵守の精神で全ての事業活動を行い、
社会の一員として、社会的責任を果たし、信頼される企業となる。

フレキシビリティのある かつ創造力に溢れた企業として発展する

メーカーとして、当社固有の生産シーズ(得意な原料・技術・設備)を活用して、
多様化する、変化する、高度化する顧客ニーズに迅速・的確に対応する柔軟で創造力のある企業を目指す。

事業活動の視点・範囲を海外にも向け 「世界の理研ビタミン」としてのブランドを高める

企業活動のエリアを海外にも求め、内外のニーズに応えることにより、グローバルな企業としての存在感を高める。

人間尊重の思想に基づき 魅力ある職場をつくる

バイタリティに溢れた企業として、社員一人一人の創意工夫を尊重し、
福祉向上を図ることにより生きがいを持って働ける魅力ある職場をつくる。

■編集方針

本レポートは、理研ビタミンのCSRに対する考え方や活動内容について、ステークホルダーの皆さんに報告することを目的に作成しました。

■参考にしたガイドライン

- ・ISO26000(社会的責任に関する手引)
- ・GRIスタンダード
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)
ガイダンス

■対象範囲

理研ビタミン株式会社
(一部グループ会社に関する報告も含みます)

■対象期間

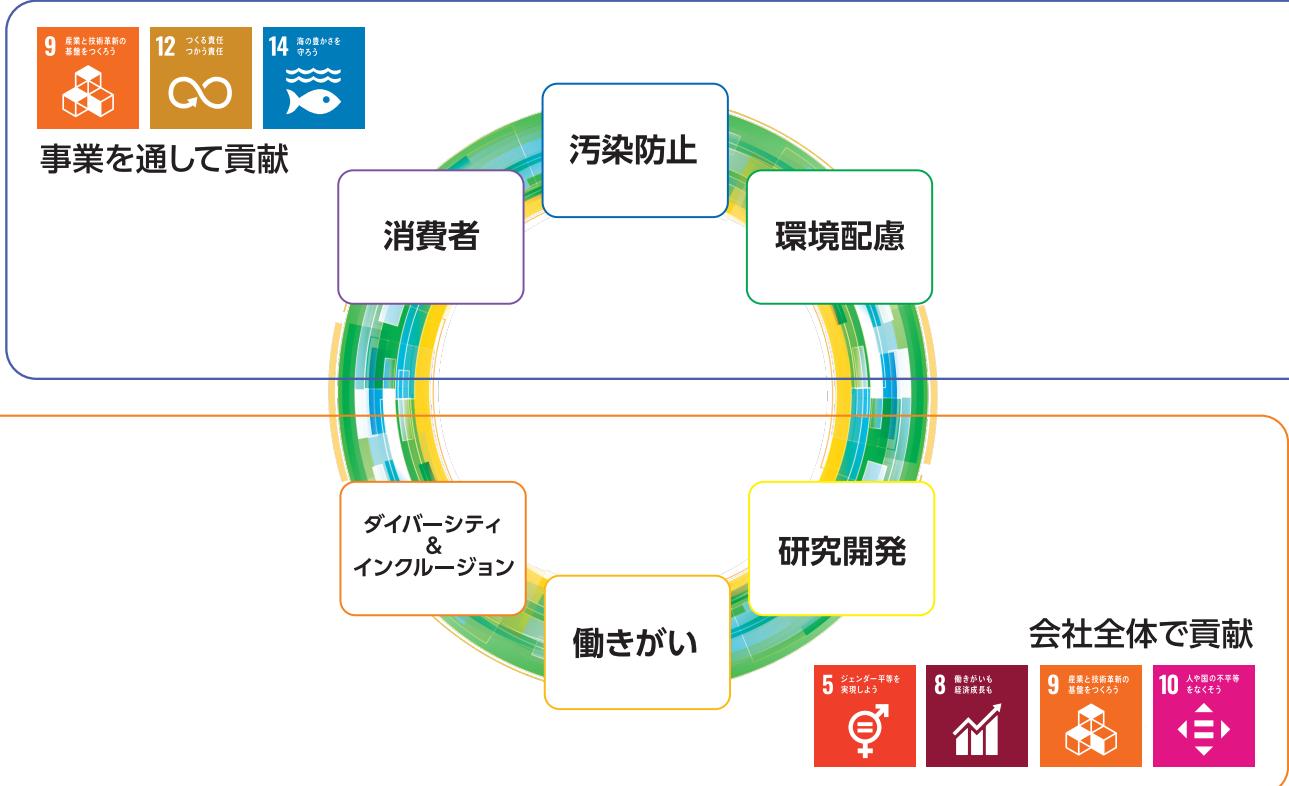
2021年4月1日～2022年3月31日
(一部対象期間外の内容も含みます)

■発行時期

2022年6月

重点テーマ(マテリアリティ)

2019年に、当社として特に力を入れていく重要な課題として、CSR活動の「重点テーマ」を特定しました。これらの取り組みを通じて、重点テーマに対応するSDGsの達成にも貢献していきます。



消費者	適切な情報提供を行い、安全で信頼される商品をお届けします。 また、お客様の個人情報を適切に管理します。
汚染防止	廃棄物を削減し、プロセスを管理して地球環境への汚染防止に努めます。
環境配慮	温室効果ガスの排出削減などを通じて、地球温暖化・気候変動防止への取り組みをすすめます。
ダイバーシティ & インクルージョン	多様性を尊重し、働きやすく働きがいのある職場をつくります。
働きがい	心身ともに健康で意欲的に活躍できる、安全で健全な職場環境を維持・増進していきます。
研究開発	新技術と新用途、新製品の開発を推進します。

■会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 : 理研ビタミン株式会社
設立日 : 1949年8月27日
本社所在地 : 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
資本金 : 2,537百万円
従業員数 : 958名(連結1,825名)

□将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれます。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに当社が計画・予測したものです。実際の業績などは今後の様々な条件・要素により、この計画などとは異なる場合があり、本レポートはその実現を確約したり、保証するものではありません。

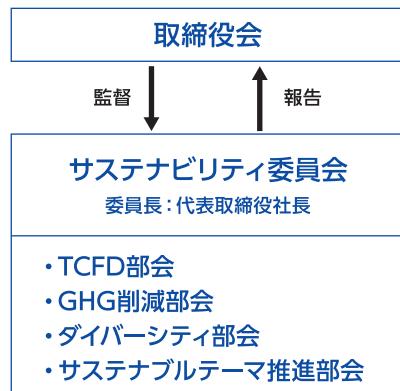
TCFD提言に基づく情報開示

理研ビタミングループでは農産物や水産物を主要な原材料として使用しているため、気候変動への取り組みは当社グループにとって重要な課題と認識しており、CSR活動の重点テーマ（マテリアリティ）にも「環境配慮」を掲げています。

理研ビタミンは、2022年4月にTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。

①ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ課題に取り組むため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。気候変動に関わるリスクと機会、対応策については、サステナビリティ委員会の下部組織であるTCFD部会においてグループ横断的な議論を行い、経営会議での審議を経て取締役会へ年1回以上報告する体制としています。



③リスク管理

当社グループでは、業務執行に関連するリスクの評価、予防および発生時の対処のために、リスク管理委員会を設置しています。特定した気候変動に関わるリスクについても全社のリスクマネジメント体制において管理しています。

2°Cシナリオにおける主要なリスクと機会

想定リスク/機会		変動要因	当社事業への影響
移行リスク	化石燃料への規制強化	炭素税の導入	全般的なコストの上昇
		電気・ガス料金の上昇	上昇エネルギーコストの上昇、省エネへの投資費用の増加
	バイオ燃料の需要拡大	植物油脂の価格上昇	調達コストの上昇、代替商品開発コストの発生
機会	消費者選好の変化	エシカル消費の拡大	植物由来化成品用改良剤の需要増加

2021年11月に設置したサステナビリティ委員会の下部組織として設けたTCFD部会において、気候変動が当社グループに与える影響についてのグループ横断的な議論を進めています。2021年度はTCFDのフレームワークに沿ってリスクおよび機会の分析を行いました。今後はシナリオ分析を進め、適切な情報開示を通じてステークホルダーとの対話につなげていきたいと考えています。



②戦略

当社は植物油脂や海藻など、様々な天然物を原料として、製品を製造・販売しています。植物油脂関連原料のほとんどは海外から輸入されたものを商社や油脂メーカーから購入し、当社の工場で乳化剤などの製品に加工して、お客様にお届けしています。また、海藻関連製品の原料の多くを占める養殖わかめは、養殖期間中の天候や、海水の温度および栄養状態によって生産量が大きく変動します。このため、気候変動は事業の継続性という観点からも、重要な経営リスクであると認識しています。2021年度は当社事業のうち、植物油脂を主要原料とし国内外で生産する「改良剤」、および海藻・ドレッシング・スープなど国内で生産する「食品」について、リスクと機会の分析を行いました。これらを合わせた当社連結売上高中の構成比は9割弱です。

④指標と目標

理研ビタミン
グループ

2030年度 GHG排出量：**40% 削減** (Scope1・2, 2018年度比)

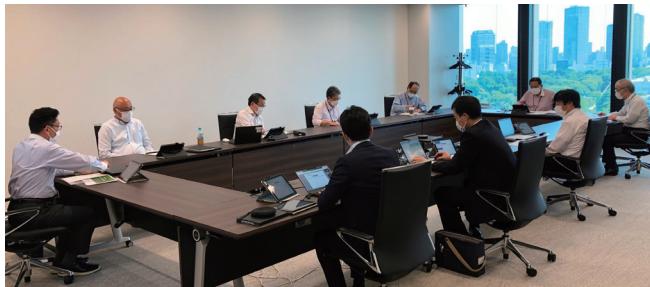
2050年度 カーボンニュートラルを目指す

4°Cシナリオにおける主要なリスクと機会

想定リスク/機会		変動要因	当社事業への影響
物理リスク 機会	気温/海水温の上昇	原材料の生産量減少	調達コストの上昇、調達先切替コストの発生、代替商品開発コストの発生 気候変動に対応した種苗供給による海藻の安定調達
	水調達リスク	生産拠点の水ストレス悪化	原材料調達先の操業停止、自社工場の操業停止による売上高減少
	異常気象の激甚化	洪水・豪雨の頻度上昇	サプライチェーンの寸断、自社工場の操業停止による売上高減少

環境マネジメント推進

理研ビタミングループでは、効果的・効率的に環境管理活動を推進していくために、理研ビタミン社長を議長とする「環境会議」を設置しています。また、理研ビタミングループ環境方針(基本理念・行動指針)を定めています。入社6か月目に実施する新入社員フォローアップ研修では、当社グループの「環境マネジメント」について説明し、自らの業務の中で環境負荷の低減に取り組むことができるよう環境教育を行っています。なお、今後「環境会議」は「サステナブル委員会」にその役割を引き継ぎ、グループ横断的な議論を行っていきます。



環境会議

議長: 理研ビタミン代表取締役 社長
事務局: CSR推進部
開催回数: 2回(2021年度)
※うち1回は書面開催

新入社員フォローアップ研修

テーマ: 環境マネジメント
対象者: 2021年度新入社員
受講者: 33名

理研ビタミングループ 環境方針 (2021年10月改定)

基本理念

当社グループは、天然原料の有効活用を事業活動の中心に据えています。私たちは、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」を経営理念として、地球環境を大切にし、社会や自然との調和をはかりながら、事業活動を行います。

行動規範

1.社会との共生・調和

社会の一員として地球環境保全の重要性を認識して事業活動を行います。
環境への取り組みを適切に情報開示し、ステークホルダーとの対話を通して社会との共生・調和をはかります。

2.環境影響低減に配慮した製品の開発

製品のライフサイクル(原材料から生産、流通、消費者の使用・廃棄、リサイクル)を通じた環境影響低減に配慮した製品の開発を行います。

3.サステナブルな資源利用

生産性・作業性の向上をはかり、エネルギー・水資源、原材料の効率的な利用によって、環境負荷の抑制と温室効果ガス排出量の削減に努めます。
また、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を通して循環経済への移行を推進します。

4.生物多様性の保全

天然原料の恵みをうける企業として、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組みます。

5.コンプライアンス

事業を展開する各国・地域の環境関連法令を順守します。
また、環境目標を定めて継続的な改善をはかり、社会的責任を果たしていきます。

海藻産業の活性化へ

海藻は、日本で古くから食べられ、健康的な食品として認知されていますが、その生態の研究が進んでいるとは言えず、生産量も減少傾向にあります。理研ビタミングループでは、わかめだけでなくこんぶ、もずくなど、日常的に食べられている海藻の研究も行っており、安定的な生産を通して海藻産業の活性化に貢献していきます。

スジアオノリの陸上養殖に進出

理研ビタミングループでは、ゆりあげファクトリーでの取り組みをはじめ、海藻産業が抱える課題に対して多面的な研究を行ってきました。わかめで培った優良種苗の研究成果を、他の海藻にも展開しています。

スジアオノリは、青のりとして販売されている海藻の中でも、香りの強さと色の良さで高級品とされています。しかし、その生産量はこの10年で2分の1以下まで激減しており、安定的な供給が強く望まれています。理研食品(理研ビタミンのグループ会社)では、ゆりあげファクトリーでの研究成果を応用し、海藻の陸上養殖施設「陸前高田ベース」(岩手県陸前高田市)を開設し、スジアオノリの生産に着手しました。



陸前高田ベース

ブルーカーボンに関する共同研究

近年、海藻植物や海藻の光合成能力におけるCO₂吸収効果と炭素固定・貯蔵効果によるカーボンオフセットへの活用が注目されています。特に海藻類は陸上植物に比べて炭素固定能力が高く、食糧資源としての利用だけでなく、CO₂削減に大きな期待が持たれます。海藻養殖場はブルーカーボン生態系として重要な役割を果たすと期待され、世界的に海藻養殖場の拡大を支持する声が高まっています。

理研食品(理研ビタミンのグループ会社)の佐藤陽一(理化学研究所 仁科加速器科学研究センター生物照射チーム客員研究員)、長崎大学海洋未来イノベーション機構のGregory N. Nishihara教授、琉球大学理学部海洋自然学科の田中厚子助教らの研究チームは、海水中の溶存酸素量の計測データを用いた解析手法を活用し、海藻類によるCO₂固定能力の試算に成功しました。

これらの成果は、海藻養殖のカーボンオフセット効果の定量化による海藻産業の付加価値向上と、将来的なカーボンクレジット時代に向けた新産業創出への活用が期待できます。

「災害食大賞® 2022」優秀賞を受賞

「わかめスープ」が、「災害食大賞 2022」(主催:一般社団法人防災安全協会)のローリングストック部門において、優秀賞を受賞しました。

防災安全協会では、審査員による試食と災害時に必要と思われる食べやすさ・保存しやすさ・栄養バランス等の観点から審査を行い、災害時の備えに適した食品を表彰しています。

当社の「わかめスープ」は、1981年の発売以来40年以上、多くのお客さまにご愛顧いただいているインスタントわかめスープです。日常食している安心感で、循環備蓄できるスープであることなどが評価され、受賞につながりました。



経済産業省「GXリーグ基本構想」に賛同

GXリーグ(GX:グリーントランスフォーメーション)は、2022年2月に経済産業省が公表した、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う枠組みです。

理研ビタミンは、中期経営計画(2022-2024年度)において「サステナブル経営の推進」を掲げています。サステナビリティと経営の一体化を目指す当社の取り組みは、GXリーグ基本構想の趣旨と合致すると考え、「GXリーグ基本構想」に賛同しました。当社は、他の賛同企業とも連携し、サステナブルな社会の実現を目指していきます。



GHG(温室効果ガス)排出量削減の中長期目標

理研ビタミンでは、社会や自然との調和をはかりながら事業活動を行うという「環境方針」の基本理念にのっとり、マイルストーンとして2023年度までのGHG削減目標を掲げてきました。一方で、日本においても「2050年カーボンニュートラル」を目指すことが宣言されるなど、サステナブルな社会の実現に向けてこれまで以上の取り組みが求められています。そのため、サステナビリティ委員会(GHG削減部会)で議論を重ね、理研ビタミングループとして新たな目標を掲げました。

従来の目標※

直接的なCO₂排出

2023年度 CO₂排出量：10% 削減(2015年度比)

間接的なCO₂排出

2023年度 CO₂排出量：10% 削減(2015年度比)

※理研ビタミン 単体

新目標

理研ビタミン
グループ

2030年度 GHG排出量：40% 削減(Scope1・2, 2018年度比)

2050年度 カーボンニュートラルを目指す

2023年度目標に対する進捗*

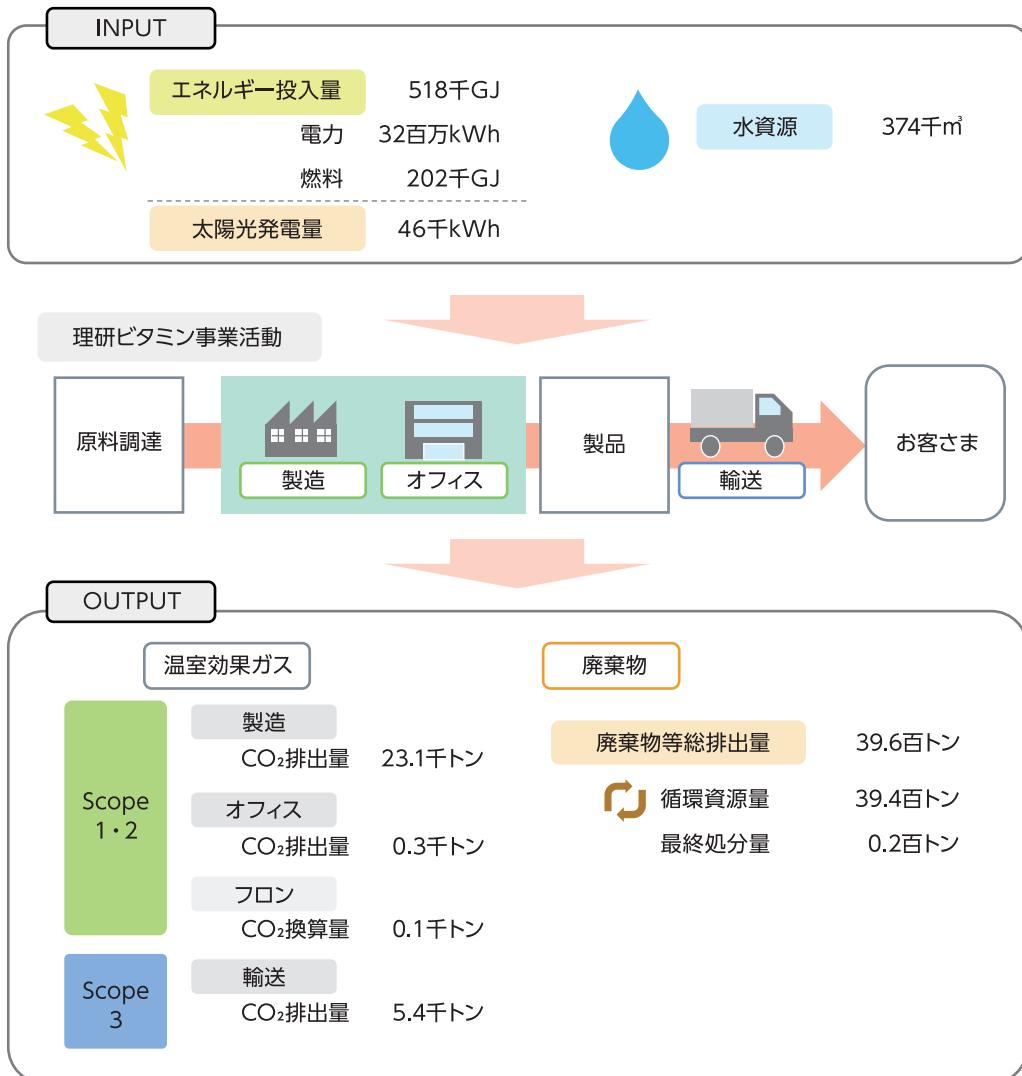
	目標	2021年度実績	進捗
直接的なCO ₂ 排出	2023年度 10%削減 (2015年度対比)	18%削減	◎
間接的なCO ₂ 排出	2023年度 10%削減 (2015年度対比)	28%削減	◎

*算定範囲：理研ビタミン 単体

直接的なCO₂排出：スコープ1&2

間接的なCO₂排出：スコープ3(カテゴリー1,4,5,12)

理研ビタミン マテリアルフロー（2021年度）



※集計範囲：国内5工場+オフィス部門
※原単位分母：販売数量千トン
※CO₂排出係数：電気事業者別排出係数による



※集計範囲：国内5工場+オフィス部門
※原単位分母：販売数量千トン



※集計範囲：国内5工場+物流部門

サステナブルな社会に向けて

再生可能エネルギーの利用

理研ビタミングループでは、アプリケーション&イノベーションセンター(千葉工場内)、草加工場、および天津理研維他食品有限公司(理研ビタミンのグループ会社)にて、環境負荷を低減し自然環境を未来へつなぐため、太陽光発電システムを導入しています。



(上)草加工場
(下)天津理研維他食品有限公司：中国

バイオマスインキの採用

2022年2月より、家庭用ドレッシングのシュリンクラベルに使用するインキとして、植物由来成分を含む「バイオマスインキ」を採用しました。バイオマスインキとは、原料となる樹脂の一部を石油由来からバイオマス(再生可能な生物由来の有機資源)に置き換えたものです。

バイオマスインキの使用は、従来の石油由来成分を多く含むインキの使用に比べて製品ライフサイクルにおけるCO₂削減につながり、環境負荷の低減や持続可能な社会の実現に貢献すると期待されています。

〈対象商品の一例〉



e-ラーニングの実施

環境方針の改定に伴い、その周知・浸透のため理研ビタミン従業員を対象に、e-ラーニングを実施しました。従業員計920名が受講し、理解を深めました。

テーマ：「環境方針」ってなんですか？

受講者：920名

2021年 e-ラーニング
「環境方針」ってなんですか？



CSR推進部

植物由来成分を主体とした農薬の開発

理化学研究所 有本特別研究室との共同研究により、化成品用改良剤(天然由来の脂肪酸エステル)を主成分とする薬剤に、スギの雄花の着花を抑制する効果があることを確認しました。実用上の薬害もなく、周辺の植生への悪影響も認められなかったことから、春のスギ花粉の飛散量抑制に役立つと期待されます。当社は今後、理化学研究所と連携して、農薬としての登録を目指します。

散布区の様子



雄花の着花が見られない

対象区の様子



密度の高い着花が見られる

「IT賞(マネジメント領域)」を受賞

理研ビタミンは、公益社団法人企業情報化協会が主催する「2021年度(第39回)IT賞」において、「IT賞(マネジメント領域)」を受賞しました。

【受賞テーマ】「目指せ!二刀流!製造担当者のデジタル人材化によるDX推進の基盤構築」

IT賞とは?

IT賞は、産業界ならびに行政機関などの業務における事業創造、効果的ビジネスモデルの構築・促進、生産性向上等、“ITを高度に活用したビジネス革新”に顕著な努力を払い成果を挙げたと認めうる企業等に対して、企業情報化協会が授与するものです。



受賞の理由は?

食品工場においてDXを推進するには、①デジタル人材の確保、②IoT非対応の生産設備の制御機器の刷新、という2つの課題を解決する必要があります。そこで、当社草加工場では「制御機器アップデートの製造担当者による内製化」という実現目標を設定し、製造担当者が制御プログラムやIoT技術を習得するための教育体制を整備するとともに、トライ&エラーを重ねながら自力で制御機器のアップデートを進めました。この結果、デジタル人材の増加、制御機器アップデートの内製化による3,000万円相当のコスト削減、ネットワーク化による遠隔モニタリングおよび予知保全体制の構築、老朽設備の刷新などを実現し、DX推進の基盤を構築することができました。

こうした実践的な人材育成の取り組みが評価され、「IT賞(マネジメント領域)」に選ばれました。



「JMAQA AWARDS 2022」を受賞(草加工場)

草加工場は、ISOマネジメントシステム認証機関 一般社団法人日本能率協会審査登録センター(JMAQA)が主催する「JMAQA AWARDS 2022」を受賞しました。

草加工場では、SDGsやDXの活動をコンサルタントやエンジニアに業務委託せず既存マネジメントシステムへの落とし込みによって実現しています。内製化に必要な人材教育にも積極的に取り組んでおり、その人材が新しい活動にチャレンジする好循環を生み出しています。また、取り組みを外部にも発信し、省エネ大賞(2020年度)やIT賞(2021年度)を受賞していることが高く評価されました。



健康経営

「健康経営優良法人2022」に認定

理研ビタミンは、2022年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で主催する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。

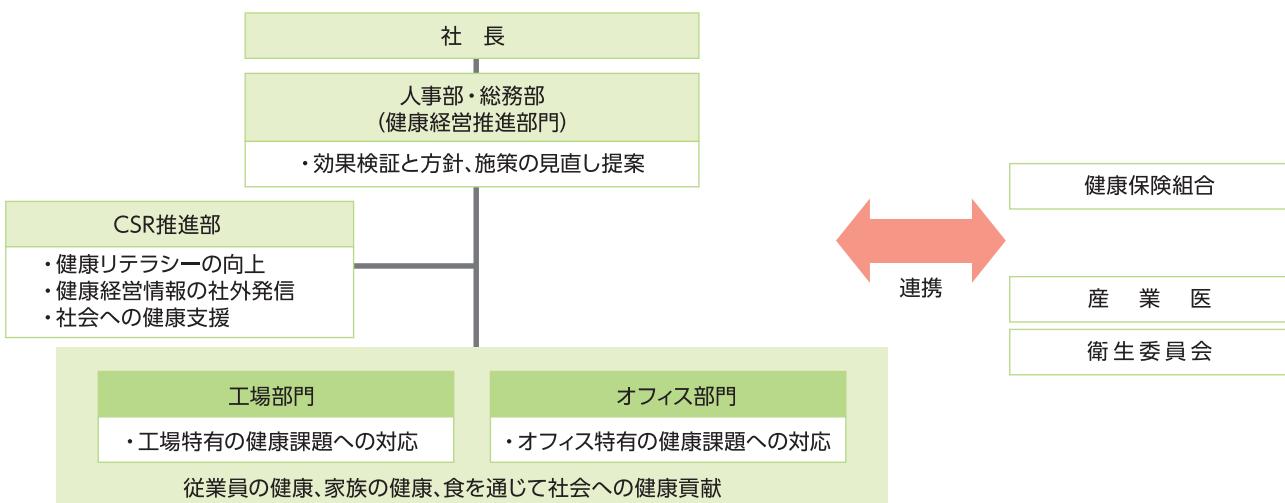
健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

当社は、2018年10月に「理研ビタミン健康宣言」を制定し、経営理念に基づいた8つのテーマを設定し、従業員が心身ともに健康になるための施策を実施しています。

それらの取り組みが評価され、今回の認定につながりました。



理研ビタミン 健康経営推進体制



「健康な食事・食環境」認証を取得(草加工場)

草加工場において、「健康な食事・食環境」コンソーシアムによる「健康な食事・食環境」認証制度の第5回認証事業者(給食部門)に認定され、二つ星を取得しました。

理研ビタミンでは、健康経営の「8つのテーマ」の一つとして「食」への取り組みを掲げており、従来より社員食堂においても栄養バランスの良いメニューの提供に努めてきました。

その結果、当社草加工場の社員食堂で提供する食事が「健康な食事・食環境」コンソーシアムの推奨する「スマートミール」の基準に合致していることが認められ、今回の認証取得につながりました。



スマートミールメニュー例
(提供時にはご飯が付きます)

ダイバーシティ&インクルージョン

「プラチナくるみん認定」を取得

理研ビタミンは、次世代育成支援対策推進法に基づき厚生労働大臣がより高い水準の取り組みを行っている「子育てサポート企業」と認めた企業に対して与えられる「プラチナくるみん認定」を取得しました。

当社は、従来から全ての従業員が仕事と家庭の両立をはかれるよう、育児・介護等の両立支援制度を設け、だれもが働き続けられ的能力を発揮できる環境の整備を進めており、2018年に「くるみん認定」を取得しています。その後もより高い水準の取り組みを続けた結果、当社の取り組みが評価され、2021年に「プラチナくるみん認定」を取得しました。

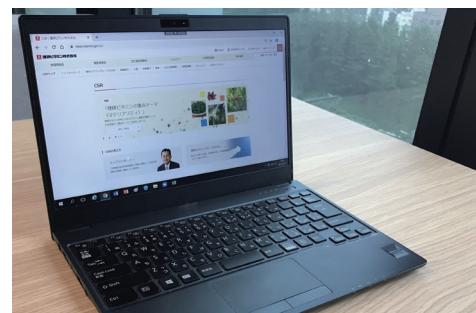


テレワーク環境の整備

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から急速にテレワークが普及した一方で、それに伴う情報漏洩リスクも指摘されています。

理研ビタミンでは、VDI(仮想デスクトップ基盤によるシンクライアント端末)を導入し、データを個々の端末には保管せずサーバーで一元管理することにより、端末の社外持出による情報漏洩リスクに対応しています。また、こうした体制のもと、東京オリンピック・パラリンピック開催期間中は官公庁が主導する「テレワークデイズ2021」に参加し、従業員に対して業務に支障のない範囲で積極的にテレワークを活用するよう呼びかけました。

今後も、安全で働きやすい職場環境の整備を進めています。



国連WFPへの協力活動

理研ビタミンは、国連唯一の食糧支援機関である「WFP 国連世界食糧計画」の公式支援窓口である「国連WFP協会」の活動に賛同し、2005年から同協会の評議員として飢餓を無くすための活動に参加しています。



年末募金の実施

理研ビタミンでは、従業員による社内募金や書籍寄付、チャリティーグッズの社内販売を行っています。集まった募金は、マッチングギフトとして募金総額に会社が上乗せして、国連WFP協会に寄付しています。



コーポレート・ガバナンス

理研ビタミンは、「経営理念」に立脚した事業活動を行う中で、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーからの信頼を高めるとともに、迅速・果斷かつリスクを勘案した意思決定を行える体制を構築し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかり、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2017年からは、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監督機能の向上および経営の意思決定の迅速化をはかっています。取締役会は監査等委員である取締役5名を含む11名で構成され、そのうち5名が社外取締役としています。また、経営の効率化、業務執行の強化を目的として常務執行役員制度および執行役員制度を導入しています。さらに、取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会を設置し、取締役の選解任と報酬決定プロセスについて客観性と透明性の確保をはかる体制としています。なお、両委員会の委員長は、社外取締役より選任することとしています。なお、経営の最重要課題の一つであるコーポレート・ガバナンスに対する会社の考え方や方針については、コーポレートガバナンス・ガイドラインを定め、開示しています。

※取締役人数は2022年6月1日現在

取締役候補者の指名・選解任の方針

取締役候補者の指名および取締役の選解任に当たっては、社外取締役が過半数を占める指名委員会における審議を経て取締役会が決議し、株主総会に上程します。監査等委員である取締役の候補者については、監査等委員会の同意を得るものとしています。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）
…優れた人格と会社経営や当社の業務についての豊富な経験と見識を有し、当社グループの持続的成長を推進できる人物
- ・監査等委員である取締役
…専門的な知識と高い倫理観を有し、取締役の職務執行について中立的・客観的に監査・監督することができる人物
※財務・会計に関する十分な知見を有する人物を1名以上含める
- ・社外取締役
…独立性の基準を充たし、豊富な経験と専門的な知識を有し、社外の独立した立場から経営の監督と助言を行うことができる人物

役員報酬の決定方針

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、会社が作成した原案を報酬委員会に諮問し、その答申内容を尊重して2021年2月25日開催の取締役会において決定しています。

理研ビタミンの役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計されています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経て取締役会で決定します。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、固定報酬と業績連動報酬（賞与および非金銭報酬である業績連動型株式報酬）から構成されます。役員報酬に占める各報酬の割合は、固定報酬比率を80%未満、賞与比率を20%以上とし、業績連動型株式報酬は報酬総額の10%を基準としています。

報酬等に関する方針・基準に基づいて代表取締役から選出された個人別の報酬額等の原案を報酬委員会が審議し、取締役会へ答申を行っています。取締役会は報酬委員会の賛成の答申をもって、報酬委員会に提出された原案に記載された個人別の報酬額等を承認しています。

監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみで構成されており、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、監査等委員である取締役の協議により決定します。

また、2017年9月から取締役（監査等委員を除く）および常務執行役員を対象とした「業績連動型株式報酬制度」を、2018年9月から執行役員に対しても「株式付与ESOP信託」を導入しています。

コンプライアンス体制

理研ビタミングループでは、コンプライアンス実践の基準を定めた「行動規範」を定めています。

また、CSR推進部を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、各部署のコンプライアンス実行委員を中心とした定期的学習会を開く等、コンプライアンス意識の維持・向上をはかっています。

2021年2月より海外関係会社コンプライアンス推進会議を新設し、現地のコンプライアンス学習会の運営状況や他社のコンプライアンス違反の事例について、CSR推進部およびグループ会社の全般的な管理・指導を行う部署である関連事業統括室と共有し、子会社間の連携を強化していきます。

コンプライアンス委員会

CSR推進部を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、四半期ごとに体制の整備が適正に行われているかについての評価等を行っています。

コンプライアンス委員会

委員長：理研ビタミン代表取締役 社長
事務局：CSR推進部
開催回数：4回（2021年度）

企業倫理ホットライン（内部通報制度）

理研ビタミングループでは、ハラスマントやコンプライアンス違反等の相談ができる、「企業倫理ホットライン」を設置しています。

専用電話やメール、封書による「社内受付窓口」のほか、専用Web・電話による「社外受付窓口（日本/海外）」を設置しています。海外事業所の従業員に向けても、英語、中国語、マレーシア語、インドネシア語、スペイン語で受け付けるなど利用しやすい環境を整えています。また、相談者が相談したことによって不利益な扱いを受けないよう、社内規定で定めています。

・企業倫理ホットライン 通報件数：5件（理研ビタミングループ 2021年度）



知的財産権の保護

理研ビタミンでは、特許権や商標権等の知的財産権を企業活動の維持および活性化に不可欠なものであると認識し、理研ビタミンの事業活動の自由度を損なう事がないよう権利の取得を行っています。

そして、他人の知的財産権を尊重し、他人の権利との重複を避けるために特許権および商標権の調査を行いながら研究・開発を進め、当社独自の技術開発、商品開発を行っています。

新入社員、開発部門および営業部門に所属する従業員に対して知的財産権に関する社内規程の説明会や知的財産権制度等の説明会を実施し、知的財産権の意義および制度概要の理解等、知的財産マインドの育成に努めています。

また、特許、意匠および商標に関する社内規程を設け、特許および意匠を出願、登録した際には発明者および創作者に報奨金を支払い、特許権を実施して実績に寄与した場合には発明者に報奨金を支払い、優れた技術やデザインの創造支援を行っています。

特許管理委員会

委員長：理研ビタミン 法務担当の取締役
事務局：法務部
開催回数：3回（2021年度）

商標管理委員会

委員長：理研ビタミン 食品開発担当の取締役
事務局：法務部
開催回数：1回（2021年度）



CSR REPORT 2022

理研ビタミン株式会社

<https://www.rikenvitamin.jp/csr/>



UD FONT
by MORISAWA



CUPマークはNPO法人大カラーユニバーサルデザイン機構により、認証された印刷物、製品等に表示できるマークです。